



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1486 2026年2月24日

ARIBの動き

## ITU-R WP 5D 第51回会合の概要報告

### 1 会合の概要

WP 5D(Working Party 5D : 5D 作業部会)は、ITU-R の SG 5(Study Group 5 : 第5 研究委員会)の下に設置され、IMT(International Mobile Telecommunications : 移動通信システム)の国際標準化に関する検討を行う専門家会合です。年3回程度開催されており、現在の議長はNTT ドコモの新博行氏です。

日程 : 2026年2月3日(火) ~ 2月12日(木)  
場所 : スイス・ジュネーブ ITU 本部(Web 会議併用)  
参加者 : 69 か国および各団体/機関から 650 名

日本代表团として総務省新世代移動通信システム推進室係長の伊藤梓氏を団長に 37 名(当会からは西岡理事、佐藤(拓) 担当部長、金本主任研究員の3名が参加)



会合の様子

### 2 主要結果

#### (1) General Aspects 関連

- ① 新報告草案 ITU-R M.[IMT.ATG](IMT 及びその他の陸上移動技術を用いた空地通信システム)については章構成の見直しを行い、IMT による航空地上通信(ATG)とその他の陸上移動通信技術の ATG を分けて記載する変更を行いました。本報告の完成時期は第 53 回会合(2026 年 10 月)を予定しています。
- ② 報告 ITU-R M.2527(IMT 地上コンポーネントの社会、産業、その他の用途への適用に関する報告書)並びに、報告 ITU-R M.2480(IMT の特定帯域における IMT システムの導入に関する各国のアプローチ)の改訂作業が完了しました。WG レベルでは新報告草案に格上げさせることに合意しましたが、プレナリでは内容を確認する時間がなく保留となりました。

#### (2) Spectrum Aspects & WRC Preparations 関連

- ① WRC-27 議題 1.7 関連については、前回会合に引き続き共用・両立性を検討した多くの寄与文書が入力されました。検討結果に差分があることから、各検討に適用されているパラメータの比較表を更新しましたが、パラメータに不明な点が多く、今後更に検討していくこととなりました。また、CPM テキスト(WRC 議題に関する検討結

果をまとめた報告書)の骨子に関する議論が行われ、周波数区分は 7/8GHz 帯を 3 つの帯域に分け、4GHz 帯、14/15GHz 帯と併せて 5 つとすることで了承されましたが、具体的な記載内容については継続議論となりました。

- ② 地上系 IMT 端末と衛星との直接通信(DC-MSS-IMT)については、DC-MSS-IMT 宇宙局から IMT 無線局保護のための電力束密度(PFD)制限値の算出にあたり、地上系 IMT システムのセル間干渉を考慮することの是非が議論となりました。結果として、今回入力された関係文書はセル間干渉に関する内容が記載されている付録に集約されました。
- ③ 6~7GHz 帯で運用される非静止衛星を用いた固定衛星サービス(FSS)の地球局と IMT 基地局間の調整に関する新勧告案 ITU-R M.[FSS DL-IMT]が完成し、2026 年 11 月の SG5 会合に上程されることになりました。

### (3) Technology Aspects 関連

- ① IMT-2030 無線インタフェースの評価方法を規定する新報告には、日本寄与文書および日中韓共同寄与文書を含む 14 件の入力がありました。議論を進めた結果、IMT-2020 の既存試験環境に対応する 5 つと ISAC(Integrated Sensing and Communication)用の 2 つの合計 7 つの試験環境が確定しました。本作業文書は新報告草案に格上げされ次回会合に持ち越しました。本新報告は次回会合(第 52 回)で完成する予定です。
- ② IMT-2030 無線インタフェースの技術性能要求条件を示す新報告には、日本寄与文書を含む 16 件の入力がありました。全ての技術性能要求条件のターゲット(数値)を合意したほか、Composite requirement やインドが提案していた Link Distance が新たに技術要求条件として認められました。本文書は新報告案として本会合で完成し、2026 年 11 月の SG5 会合に上程されることとなりました。
- ③ IMT-2030 無線インタフェースの提出テンプレートなどを示す新報告は、日中韓の共同寄与文書などを元に、提案者が IMT-2030 無線インタフェースの詳細を説明するテンプレート、要求条件への適合を示すテンプレートについて作成作業を進めました。本新報告は 2026 年 10 月の会合での完成予定です。
- ④ IMT-2030 の開発プロセスを示す文書(IMT-2030/02)の改訂作業は、中国提案をもとに IMT-2030 無線インタフェース提案が満たすべき基準について議論が行われ、次回会合(第 52 回)で改訂案を作成する予定です。

### 3 次回会合スケジュール

2026 年 5 月 27 日(水)~6 月 5 日(金)にスイス・ジュネーブ(Web 会議併用)にて開催される予定です。

## 電磁環境委員会「2025 年度 会員向け講演会」を開催

電磁環境委員会 広報部会主催の標記講演会が、2 月 18 日(水)に計 29 名の出席のもと ARIB 会議室にてオンライン併用で開催されました。

この講演会は毎年開催しており、日本国内の電波の安全性や電波防護に関する最新動向、及

び、WHO(World Health Organization : 世界保健機関)や ICNIRP(International Commission on Non-Ionizing Radiation Protection : 国際非電離放射線防護委員会)、IEC(International Electrotechnical Commission : 国際電気標準会議)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc : 米国電気電子学会)、NTP(National Toxicology Program : 米国国家毒性プログラム)等の国際的な機関の最新動向を委員会の会員と共有することを目的としています。

今回の講演会の講演タイトルと講師は以下のとおりです。各講演後には、通信事業者、製造業者、研究者の立場からの活発な意見交換がありました。

講演 1 「電磁環境問題の歴史、現状、今後の見通し」

国立研究開発法人情報通信研究機構

研究マネージャー

大西輝夫氏

講演 2 「電磁環境委員会からの委託調査結果の紹介」

日本エヌ・ユー・エス株式会社

チーフコンサルタント

平杉亜希氏

### ARIB 内会合(2月23日～2月27日)予定

2月25日(水) : 第349回技術委員会(通信分野)

Web 会議併用

2月26日(木) : 第28回規格評議会

2月27日(金) : 第47回理事会、会員懇談会

ホテルニューオータニ

2月27日(金) : スタジオ設備開発部会

Web 会議併用

### 国際会合(2月23日～2月27日)予定

参加を予定している会合はありません。

### 総務省などからのお知らせ

**「電波有効利用委員会報告(案)」に対する意見募集**  
— 「社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進の在り方」のうち「周波数割当の在り方」(900MHz帯を使用する新たな無線利用)及び「無線局の免許制度等の在り方」(無線設備の認証制度の在り方) —

【令和8年2月17日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会(主査:藤井 威生 電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター 教授)は、令和7年3月から、令和7年2月3日付け諮問第30号「社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進の在り方」のうち「周波数割当の在り方」(900MHz帯を使用する新たな無線利用)及び「無線局の免許制度等の在り方」(無線設備の認証制度の在り方)について検討を行ってきました。

この度、電波有効利用委員会報告(案)を取りまとめ、令和8年2月18日(水)から同年3月19日(木)までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和8年2月17日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集  
— 航空機用気象レーダーに関する審査基準の改正 —**

**【令和8年2月17日発表】**

総務省は、電波法関係審査基準(平成13年総務省訓令第67号)の一部を改正する訓令案について、令和8年2月18日(水)から同年3月19日(木)までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和8年2月17日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**ARIB**

Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)